

「東証第1部上場企業の2011年夏季賞与・一時金（ボーナス）の受結水準調査」

～対前年同期比6.4%増と、2年連続で前年を上回る～

民間調査機関の(財)労務行政研究所(理事長:矢田敏雄 東京都港区東麻布1-4-2)では、東証第1部上場企業132社を対象に、今年の賃上げと同時期に交渉・決定している、2011年夏季賞与・一時金(ボーナス)の受結水準を調査・集計した(2011年4月15日現在)。

調査結果によると、まず金額は[図表1]、上記132社の全産業平均で68万8146円、同一企業でみた昨夏の受結実績(64万6782円)と比較すると、額で4万1364円、対前年同期比(上昇率)で6.4%の増加となった。

2年ぶりにプラスの伸びに転じた昨2010年(同時期における集計で、対前年同期比2.4%増)から2年連続のアップであり、伸び率が5%を超えるのは、2005年(同5.2%増)以降、実に6年ぶりとなる(次ページ[図表2])。

今季一時金交渉は、米国・中国ほか、アジア地域をメインとする新興国向けの輸出環境が回復傾向を維持し、大手製造業を中心に、多くの企業で業績拡大が続くなど、景気の“踊り場”からの脱出が期待される中、展開された。これに、交渉のヤマ場で発生した大震災がどの程度影響するかが注目されたが、4月上旬までに受結した大手企業の大半については、一時金の大幅な水準ダウンをもたらすことはなかった模様である。

産業別の受結水準をみると[図表1]、製造業(101社)の支給水準は69万2386円で、同一企業による対前年同期比は8.1%増、非製造業(31社)については67万4330円、同1.2%増と、昨年同様、製造業・非製造業ともにプラスの伸びを示した。

また、支給月数の平均としては、集計社数124社の平均で2.25カ月[図表2～3]、同一企業で比較した場合、前年同期(2.10カ月)を0.15カ月上回った[図表3]。

支給月数の分布状況をみると、「2.5カ月台」が17.7%と最も多く、これに「2.0カ月台」が10.5%で続いている[図表3]。

図表1 2011年夏季賞与・一時金の受結水準集計(東証第1部上場企業132社)

<単純平均>

-2011年4.15現在-

区分	2011年夏季受結					2010年実績(金額)	
	社数	金額	平均年齢	対前年同期上昇率	対前期上昇率	夏季	年末
全産業	132	688,146	38.1	6.4	4.5	646,782	658,280
製造業	101	692,386	38.0	8.1	6.4	640,791	650,963
水産・食品	8	710,748	38.1	△0.4	△13.5	713,630	821,305
紙・パルプ	7	655,714	38.9	2.2	△0.4	641,429	658,571
化学	9	850,518	36.9	3.9	1.5	818,221	837,755
ゴム	5	655,614	37.8	2.4	1.1	640,084	648,278
ガラス・土石	5	691,711	37.1	9.2	8.7	633,698	636,378
鉄鋼	7	630,357	39.4	23.8	23.8	509,286	509,286
非鉄・金属	8	654,381	39.4	5.6	5.6	619,594	619,594
機械	15	618,573	38.2	17.0	16.9	528,498	529,170
電気機器	15	693,517	37.3	5.2	7.0	659,043	648,121
輸送用機器	18	750,435	38.1	11.5	10.3	673,303	680,513
(造船)	(2)	(738,771)	(37.1)	(△3.1)	(△3.1)	(762,230)	(762,230)
(自動車)	(6)	(802,638)	(38.2)	(9.9)	(12.9)	(730,279)	(710,734)
その他製造	3	596,334	39.6	△1.8	7.6	607,550	554,140
非製造業	31	674,330	38.5	1.2	△1.1	666,299	682,119
建設	3	655,000	38.7	2.1	2.1	641,667	641,667
商業	7	445,487	38.1	5.2	△2.9	423,482	458,648
陸運	5	584,584	38.2	2.3	△2.9	571,556	601,856
情報・通信	6	750,833		1.0	1.0	743,417	743,417
電力	9	839,769	38.8	△0.6	△1.6	845,069	853,375

[注] ()内の業種は、その業種における内数。 △はマイナスを表す。調査・集計要領、その他注記事項は、次ページ参照。

【前ページ[図表1]について】

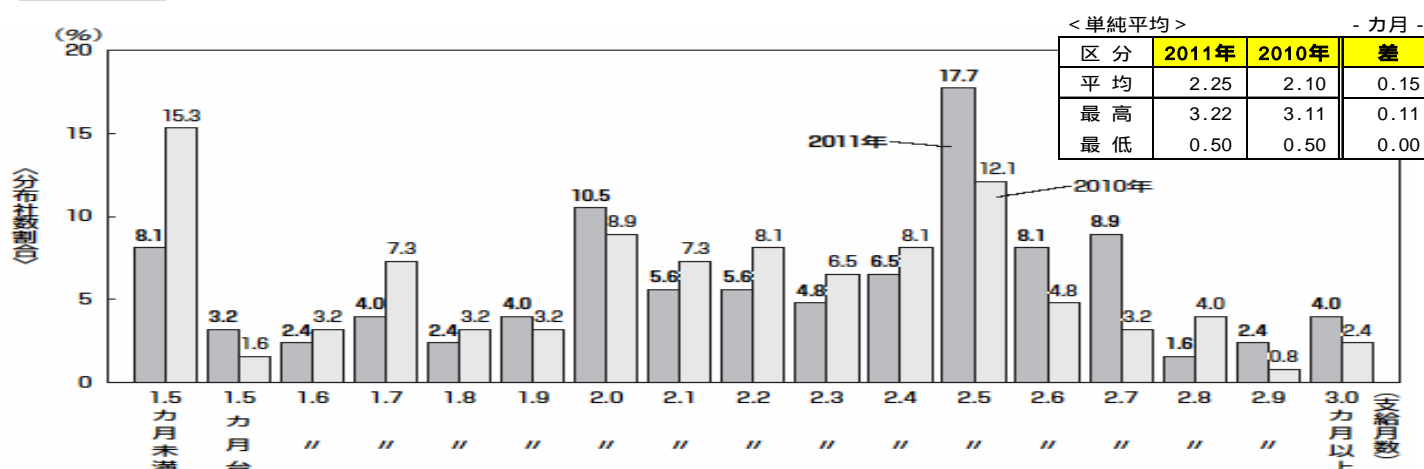
1. 調査・集計要領は、本ページ下方を参照。
2. 「情報・通信」は、IT関係のほか、新聞、出版、放送を含む。なお、[図表1]の業種分類は、原則、東洋経済新報社の『会社四季報』をベースとしている。
3. 2011年夏季受結額の集計社数が1社の業種（石油、ガス）は、掲載を省略した（集計には含めている）。
4. 集計は、「2011年夏季」「2010年夏季」「2010年年末」の3者の金額（[図表3]では月数）が把握できた企業のみ実施。
また、年間協定で、受結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
5. 平均年齢は、原則として、当研究所で行った2011年賃上げ受結状況取材時に把握した各社データを流用・集計したものの。

図表2 労務行政研究所集計による、賞与・一時金水準の推移（東証第1部上場企業、単純平均）

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
	社	円 (%)	社	カ月	社	円 (%)	社	カ月	%
2002年	224	657,351 (△ 6.1)	67	2.13	306	660,070 (△ 6.1)	73	2.27	1.59
03	214	658,915 (0.8)	67	2.17	274	649,818 (0.7)	87	2.27	1.65
04	198	675,423 (4.7)	133	2.23	278	672,558 (4.4)	154	2.21	1.64
05	165	722,892 (5.2)	110	2.27	279	707,080 (5.2)	127	2.27	1.67
06	170	731,259 (3.7)	131	2.32	264	722,936 (3.3)	207	2.27	1.76
07	165	753,843 (2.2)	129	2.47	267	748,621 (2.2)	231	2.40	1.90
08	175	743,380 (0.9)	140	2.43	243	753,180 (0.6)	212	2.44	1.95
09	140	648,149 (△14.4)	123	2.03	218	659,864 (△13.1)	200	2.09	1.81
2010	142	662,832 (2.4)	129	2.12	186	659,240 (0.4)	181	2.10	1.86
11	132	688,146 (6.4)	124	2.25					1.82

- [注] 1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移。なお、金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。
2. ()内は対前年同期比（上昇率）であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計（受結額）を比較しても、伸び率は一致しない。はマイナスを表す。
3. <参考>の賃上げ率は、日本経団連による大手企業の最終集計（加重平均。2011年は、4月20日時点の中間集計）。

図表3 夏季一時金支給月数の分布状況（東証第1部上場企業124社、2011・2010年）



- [注] 上記右上に示した2010年の月数（2.10カ月）は、今回2011年調査の同一集計企業における前年の支給実績であり、[図表2]の月数集計欄の2010年月数（昨2010年調査時の集計結果：2.12カ月）とは一致しない。

調査・集計要領

集計対象・集計社数：対象は、東証第1部上場企業（4月1日現在で1687社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象とした。このうち、今年の賃上げ交渉と同時期に2011年の賞与・一時金を決定している企業で、当研究所が結果を把握し得た132社（月数集計は124社）を集計

集計対象範囲と集計方法：集計対象範囲は原則、組合員1人当たり平均（一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による受結額も集計に含む）。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した（単純平均）

集計時点：2011年4月15日（調査時期：2011年3月16日～4月15日）

本プレスリリースに関するお問い合わせ先

(財) 労務行政研究所 『労政時報』 編集部 担当：三宅 敦久 編集部直通 TEL：03 - 3585 - 1300
本調査結果の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第3797号（11.5.13）にて紹介いたします。